

10/553122

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004年10月28日 (28.10.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/093204 A1

(51) 国際特許分類7:

H01L 33/00

(74) 代理人: 泉 和人 (IZUMI,Kazuto); 〒330-0844 埼玉県
さいたま市 大宮区下町2丁目59番1号 RKビル
3階 Saitama (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/004891

(22) 国際出願日: 2003年4月16日 (16.04.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,
DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI,
NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,
SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN,
YU, ZA, ZM, ZW.

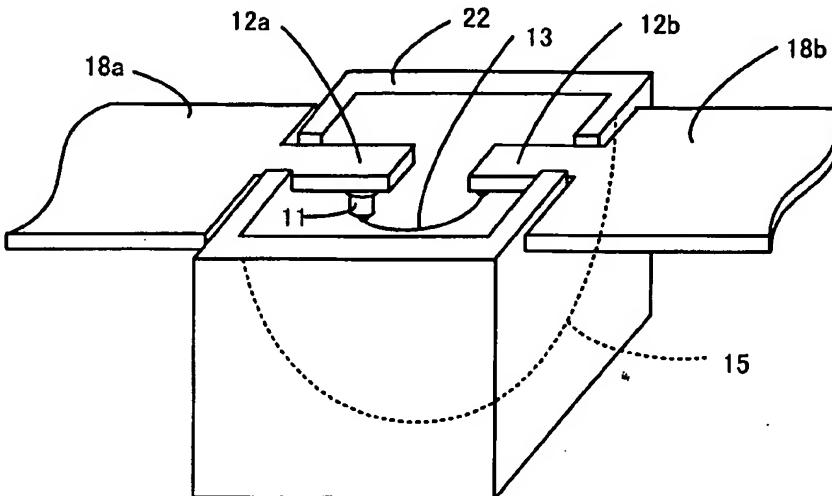
(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 田淵電機
株式会社 (TABUCHI ELECTRIC CO.,LTD.) [JP/JP];
〒555-0012 大阪府 大阪市西淀川区 御幣島1丁目
12番20号 Osaka (JP); 株式会社オプトデバイス研
究所 (OPTO-DEVICE CO.,LTD.) [JP/JP]; 〒360-0032
埼玉県 熊谷市 銀座5丁目8番27号 Saitama (JP).(84) 指定国(広域): ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

/統葉有/

(54) Title: REFLECTION TYPE LIGHT EMITTING DIODE

(54) 発明の名称: 反射型発光ダイオード



(57) Abstract: A reflection type light emitting diode having a reflection surface that reflects light emitted from a light emitting element (11) and radiates it to the outside, comprising a recessed case (22) having thereinside a concave reflection surface (15) and also having grooves (17) in the surrounding wall thereof, a pair of lead structures each consisting of a narrow lead (12) and a wide lead (18); and light emitting elements (11) each mounted on the narrow lead (12) of a lead structure, the lead structures being fitted at the narrow leads (12) to the grooves (17) in the recessed case (22). This arrangement allows heat generated at a light emitting element (11) to escape to the outside via a wide lead (18), thereby enabling the reduced heat resistance of the reflection type LED and increased reliability and output power. A wide lead (18), being used as a terminal at mounting, can enhance a surface mounting accuracy and prevent the LED from tilting.

WO 2004/093204 A1

/統葉有/



OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG). 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(57) 要約: 発光素子 (11) が発する光を反射して外部に放射する反射面を有する反射型発光ダイオードにおいて、内部に凹面形状の反射面 (15) を有し、周囲の壁部に溝 (17) を有する凹状ケース (22) と、狭幅リード部 (12) と広幅リード部 (18) とから構成される一対のリード構造と、前記リード構造の狭幅リード部 (12) に搭載された発光素子 (11) とから構成され、前記リード構造は、狭幅リード部 (12) が凹状ケース (22) の溝 (17) に嵌合される。このような構成とすることによって、発光素子 (11) で発生した熱が広幅リード部 (18) を通じて外部に逃げるので、反射型発光ダイオードの熱抵抗を低減させることができ、信頼性の向上及び高出力化を可能にする。また、広幅リード部 (18) を実装時の端子として用いるので、表面実装精度を高くし、発光ダイオードの傾きを防止することができる。

明細書

反射型発光ダイオード

技術分野

本発明は、プリント回路基板などの表面に実装される表面実装型反射型発光ダイオードに関するものである。特に反射型発光ダイオードの放射効率を損なうことなく、温度特性を改善し、かつプリント回路基板に対して精度よく表面実装できる反射型発光ダイオードに関するものである。

背景技術

従来、図5に示す表面実装型発光ダイオードが良く知られている。この従来の表面実装型発光ダイオードは、発光素子41と樹脂基板42と透明モールド樹脂部43からなる。前記樹脂基板42を形成するに当たっては、基板の表裏両面に導体箔を有する両面プリント基板の表面に対して、エッチング法によって回路パターン47a、47bを形成し、同様に裏面に対しても発光素子のアノード46b、カソード46aをエッチング法等によって形成する。その後、切断された側面に無電解銀メッキなどによって導体箔の表裏を電気的に接続する側面接続導体48a、48bを形成する。

このようにして形成された樹脂基板42の回路パターン47a上に発光素子41の一端を導電性接着剤44によって接着し、発光素子41の他端を金線45によって回路パターン47bに電気的に接続する。このようにして発光素子41が搭載された樹脂基板42を透明樹脂43で覆うことによって表面実装型発光ダイオードを得ている。

しかしながら、前者の樹脂基板を用いた方法においては、樹脂基板上に形成された金属箔からなる回路パターンでは、金属箔が薄いので発光素子で発生した熱を充分に外部へ放散させることができない。このために、高出力化、大電流動作

や高信頼性を得るには実用上問題があり、発光素子からの放射が全方向に拡散されるので、発生された光を効率よく利用できない欠点があった。

一方、前記のような樹脂基板を用いないでリードフレームを用いて製造される反射型発光ダイオードを図6に示す。図6は、特開平11-163411号および特開平07-211940号に開示される反射型発光ダイオードの基本構造部分を強調して描いた図である。

図6における反射型発光ダイオードは、次のような過程で製造される。すなわち、エッティングまたは金型によって抜かれた一対のリード56a, 56bの一方、たとえば、リード56aに発光素子51の一端を導電性接着剤52を用いて接着し、次に、発光素子51の他端をリード56bに金線53を用いて電気的に接続し、さらに、発光素子51を搭載したリード56a, 56bを発光素子51が下向きになるようにして凹状ケース55に取り付け、その後、透明樹脂54を凹状ケース55の凹面部57に充填することによって製造される。

このような反射型発光ダイオードにおいては、発光素子から放射された光はいったん後方にある反射面で反射した後に外部へ放射されるために、光路の妨げになるリードの幅をなるべく狭くするようにする必要がある。このために反射効率の良いものを得るために、リードの幅を狭くする必要があり、その場合には発光素子から発生した熱をリードを介して充分に外部へ放散させることが難しい。その結果リードの熱抵抗が高くなるので発光素子が高温度になり、反射型発光ダイオードの寿命が短くなり、また温度特性が悪く時間が経つにつれて出力が低下するなどの問題があった。

本発明の目的は表面実装型の反射型発光ダイオードにおいてその光学的特性を損なうことなく発光素子から発生した熱を効率よく積極的に外部へ放散させることによって信頼性の高い且つ温度特性に優れた表面実装型反射型発光ダイオードを提供することにある。

発明の開示

上記課題を解決するために、本発明は、発光素子が発する光を反射して外部に放射する反射面を有する反射型発光ダイオードにおいて、この反射型発光ダイオードは、内部に凹面形状の反射面を有し、周囲の壁部に溝を有する凹状ケースと、狭幅リード部と広幅リード部とから構成される一対のリード構造と、前記リード構造の狭幅リード部に搭載された発光素子とから構成され、前記リード構造は、狭幅リード部が前記の凹状ケースの溝に嵌合される。

このような構成とすることによって、発光素子で発生した熱は広幅リード部を通じて外部に逃げるので、反射型発光ダイオードの熱抵抗を低減させることができ、反射型発光ダイオードの信頼性の向上及び高出力化を可能にする。

好ましくは、凹状ケースの溝の外部で前記のリード構造の狭幅リード部が前記の凹状ケースの外面に沿って折り曲げられる。

凹状ケースの外で狭幅リード部を曲げるので、曲げ加工が容易となり、かつ曲げ応力を最小限にでき、その結果折り曲げによる発光素子へのダメージを最小限に押さえることができ、信頼性を損なうことはない。

さらに、好ましくは、前記で凹状ケースの外面に沿って折り曲げられた広幅リード部は凹状ケースの底部で内部に向かって折り曲げられ、その折り曲げ部分によって実装用端子が構成される。このように、広幅リード部は実装時の端子として用いられるので、表面実装位置精度を高くし、発光ダイオードの傾きを防止することができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明における一対のリード構造とその上に実装される発光素子とを説明するための図である。

図2は、発光素子を搭載した本発明のリード構造を固定するための凹状ケースを説明するための図である。

図3は、発光素子を搭載した本発明のリード構造を凹状ケースに取り付けた状態を説明するための図である。

図4は、発光素子を搭載した本発明の一対のリード構造を凹状ケースに取り付け、凹状ケースの外部で折り曲げた状態を説明するための図である。

図5は、基板を用いた従来の表面実装型発光ダイオードの構造を示す図である。

図6は、発光素子を搭載した従来のリード構造を凹状ケースに取り付けた状態を説明するための図である。

図7は、発光素子を搭載した従来のリード構造を凹状ケースに取り付け、凹状ケースの外部で折り曲げた状態を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を、図1～図4を用いて説明する。図1は、本発明におけるリード構造とその上に実装される発光素子を説明するための図である。図1において、本発明の一対のリード構造は、広幅リード部18a、18bおよびその先端の幅が狭くなった狭幅リード部12a、12bから構成される。発光素子11の一端は、狭幅リード部12a上に設けられた発光素子搭載用ラウンドの部位に導電性樹脂14を用いて固定される。一方、発光素子11の他端は、金線13を用いて狭幅リード部12bと電気的に接続される。

図2は、本発明のリード構造を固定するための凹状ケースを説明するための図である。図2(a)は、凹状ケースの全体斜視図であり、図2(b)は凹状ケースの側面図である。凹状ケース22の反射面15にはアルミニウムもしくは銀が蒸着されまたはメッキ層が形成されている。凹状ケース22の周囲を構成する壁部には、前記リード構造を嵌合するための一対の溝17a、17bが対向して形成される。

図3は、発光素子を搭載した本発明のリード構造を凹状ケースに取り付けた状態を説明するための図である。図1において、発光素子11を搭載したリード構

造は、上下を逆さまにして、狭幅リード部 12a、12b 部が、それぞれ凹状ケース 22 の溝 17a、17b に嵌合される。このとき、リード構造は、凹状ケース 22 内部においては幅が狭い狭幅リード部 12a、12b を構成し、凹状ケース 22 の外部では幅が広い広幅リード部 18a、18b を構成する。

次に、この発光素子 11 と反射面 15 との間に硬化触媒を含む高粘度の透明エポキシ樹脂を凹状ケース 22 の縁面まで充填させた後に、80～105℃の雰囲気炉で透明エポキシ樹脂を硬化させ、狭幅リード部 12a、12b を凹状ケース 22 と一体化する。

このようにして凹状ケース 22 と一体化された狭幅リード部 12a、12b をそれぞれ図 4 に示すように凹状ケース 22 の両端の溝 17a、17b の外部で凹状ケース 22 の外面に沿うように曲げ、さらに、凹状ケース 22 の底部で凹状ケース 22 の裏面に曲げて表面実装型発光ダイオードが完成する。

従来の反射型発光ダイオードにおいてはリード幅が狭く熱抵抗が高く高出力化が難しいものであったが、本発明では、上述のように、凹状ケース 22 の内部においては放射光の妨げになるリード幅を極力小さくでき、かつ凹状ケース 22 の外部ではリード幅を広くすることによって熱抵抗を低減でき、かつ表面実装精度の高い極めて優れた反射型発光ダイオードが得られる。

また、凹状ケース 22 の外で狭幅リード部 12a、12b を曲げる所以で曲げ加工が容易なり、曲げ応力が小さくできるので、凹状ケース 22 を破壊することができない。

請求の範囲

1. 発光素子が発する光を反射して外部に放射する反射面を有する反射型発光ダイオードにおいて、
内部に凹面形状の反射面を有し、周囲の壁部に溝を有する凹状ケースと、
狭幅リード部と広幅リード部とから構成される一対のリード構造と、
前記リード構造の狭幅リード部に搭載された発光素子とから構成され、
前記リード構造は、狭幅リード部が前記の凹状ケースの溝に嵌合されることを
特徴とする反射型発光ダイオード。
2. 凹状ケースの溝の外部で前記のリード構造の狭幅リード部が前記の凹状ケ
ースの外面に沿って折り曲げられること特徴とする請求項1記載の反射型発光ダ
イオード。
3. 前記で凹状ケースの外面に沿って折り曲げられた広幅リード部は凹状ケース
の底部で内部に向かって折り曲げられ、その折り曲げ部分によって実装用端子が
構成されること特徴とする請求項2記載の反射型発光ダイオード。

図1

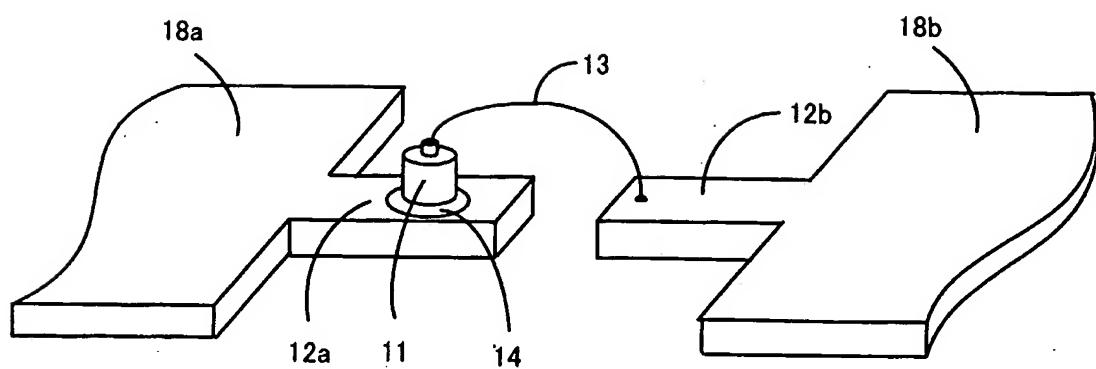


図2

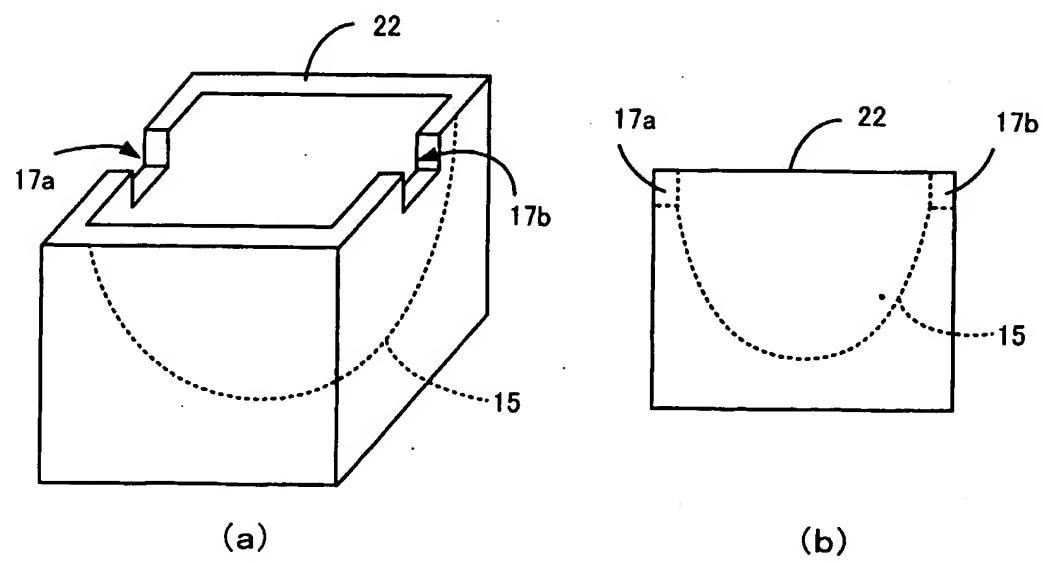


図3

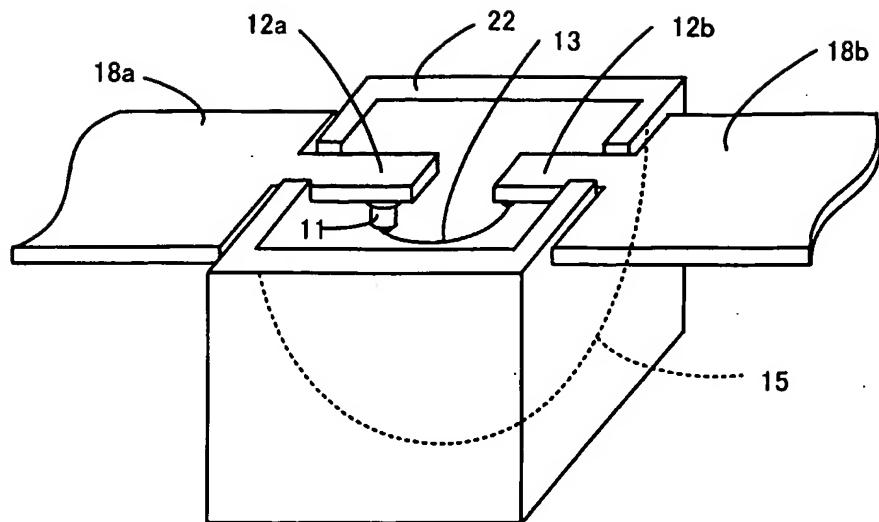


図4

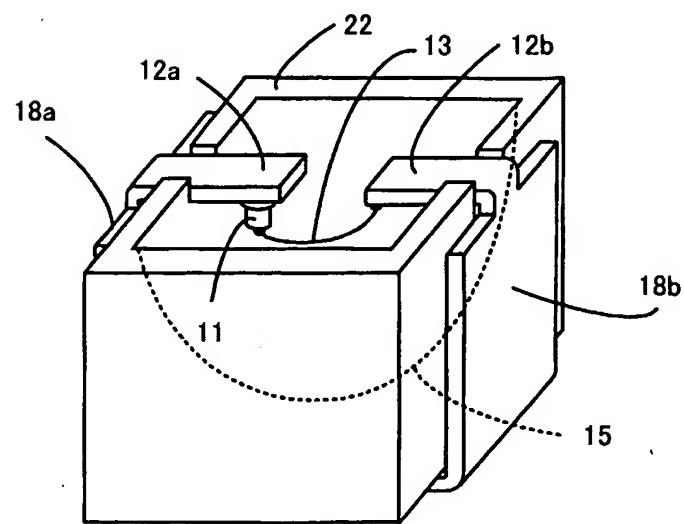


図5

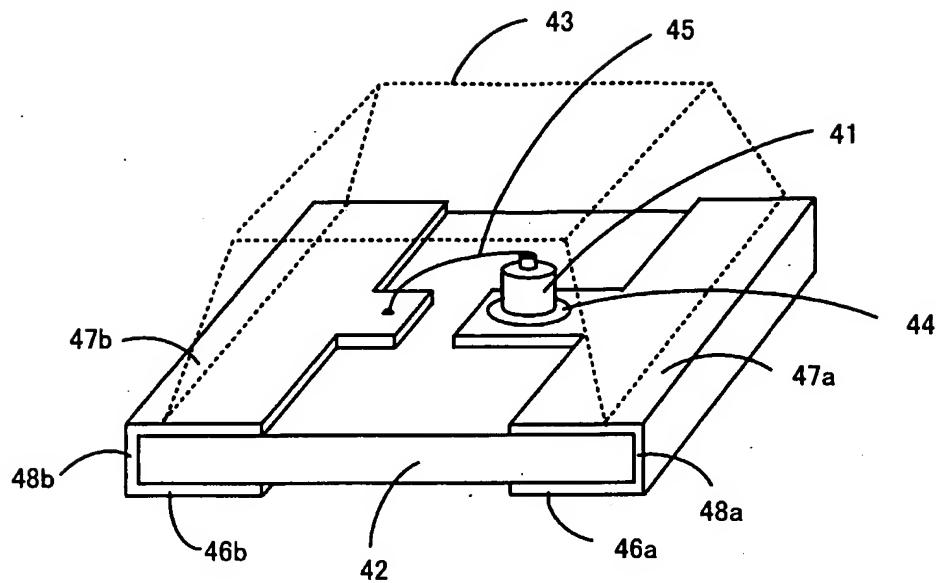


図6

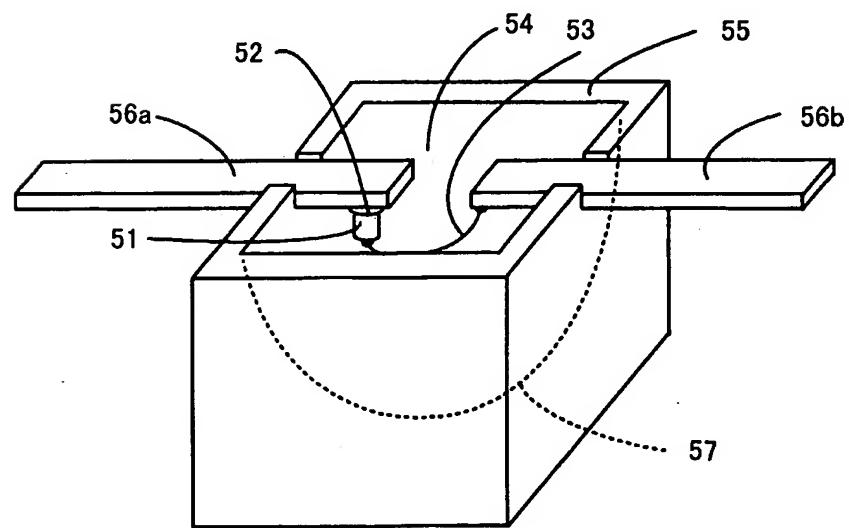
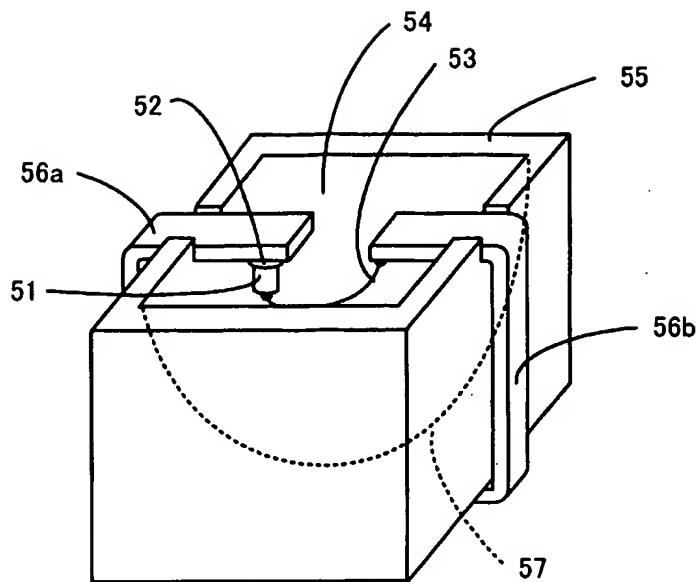


図7



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04891

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H01L33/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H01L33/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	EP 933823 A (Patent Treuhand Gesellschaft fur elektrische Gluhlampen mbH.), 04 August, 1999 (04.08.99), Full text; Fig. 2 & DE 19803936 A & JP 11-289098 A & CA 2260389 A & KR 99-68209 A & US 2001/45573 A1 & TW 451500 A	1-3
Y	JP 2001-185760 A (Iwasaki Electric Co., Ltd.), 06 July, 2001 (06.07.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-3

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 07 July, 2003 (07.07.03)	Date of mailing of the international search report 22 July, 2003 (22.07.03)
---	--

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04891

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-33523 A (Toshiba Engineering Corp., Toshiba Corp.), 31 January, 2002 (31.01.02), Par. Nos. [0054] to [0063]; Figs. 8 to 9 (Family: none)	2, 3
Y	JP 63-191647 U (Sanken Electric Co., Ltd.), 09 December, 1988 (09.12.88), Full text; all drawings (Family: none)	2, 3

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 H01L33/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 H01L33/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公案	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP 933823 A (パテントートロイハントーゲゼルシヤフト フュア エレクトリツシエ グリユーランペン ミツト ベシ ユレンクテル ハフツング) 1999. 08. 04, 全文, 図2 & DE 19803936 A & JP 11-289098 A & CA 2260389 A & KR 99-6820 9 A & US 2001/45573 A1 & TW 45 1500 A	1-3
Y	JP 2001-185760 A (岩崎電気株式会社) 200 1. 07. 06, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-3

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 07. 03

国際調査報告の発送日

22.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

土屋 知久

2K 8226

印

電話番号 03-3581-1101 内線 3253

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 2002-33523 A (東芝エンジニアリング株式会社、株式会社東芝) 2002. 01. 31, 【0054】-【0063】欄、図8-9 (ファミリーなし)	2, 3
Y	JP 63-191647 U (サンケン電気株式会社) 1988. 12. 09, 全文、全図 (ファミリーなし)	2, 3